

※ 事前協議が必要となりますので、詳細については、お問合せ下さい。

オフィス系

- ①知識創造型産業、②健康・医療・福祉関連産業、③環境・エネルギー関連産業
④グローバル(外資系企業が行う日本国内初事業及び別途指定した事業)
⑤コールセンター等の新設 ※上記①～③は研究開発事業等が対象

賃借型

1 適用要件 (①②ともに必須, ()はコールセンター等)

区分	基準規模	大規模
①延床面積	60㎡ (300㎡)	200㎡ (1,000㎡)
②常用雇用	3人 (30人)	10人 (100人)

2 賃借助成 (建物, 機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	1/4(年額賃料)	1/4(年額賃料)
期間	1年間	2年間
限度額	1,500万円	年2,500万円

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	50万円※1	15万円	*1回/人 *対象期間1年※2
市民以外	10万円	5万円	*限度額5,000万円

※1 対象者が研究員の場合は100万円とする。
※2 創業5年未満かつ福岡市に本店登記がある事業者に対する雇用加算は対象期間を3年間とし、各年増加した雇用者に対し助成を行う。

4 その他

◎事業実施義務期間：5年間 ◎対象地域：市内全域
◎グローバル分野で日本初進出の場合、新設経費の一部負担
さらにMOU締結団体等からの進出は渡航費まで対象

所有型

1 適用要件 (①②ともに必須, ()はコールセンター等)

区分	基準規模	大規模
①延床面積	200㎡ (300㎡)	400㎡ (1,000㎡)
②常用雇用	10人 (30人)	20人 (100人)

2 投資助成 (土地(一部)※, 建物, 機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	5%	10%
限度額	1億円	10億円

※土地に対する助成については、重点地域の市有地等を購入した場合のみ対象となる。

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	50万円※1	15万円	*1回/人 *対象期間1年※2
市民以外	10万円	5万円	*限度額5,000万円

※1 対象者が研究員の場合は100万円とする。
※2 創業5年未満かつ福岡市に本店登記がある事業者に対する雇用加算は対象期間を3年間とし、各年増加した雇用者に対し助成を行う。

4 その他

◎事業実施義務期間：10年間 ◎対象地域：市内全域
◎グローバル分野で日本初進出の場合、新設経費の一部負担
さらにMOU締結団体等からの進出は渡航費まで対象

本社機能

◎「本社機能」とは、調査・企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門のほか、総務や経理、人事(研修)等の管理業務部門といった全般的な業務を担う部門や研究所、研修所のこと。

賃借型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①延床面積	500㎡	1,000㎡
②常用雇用	20人	40人

2 賃借助成 (建物, 機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	・1/4(通常) ・1/3(他の対象分野にも該当する場合)	・1/4(通常) ・1/3(他の対象分野にも該当する場合)
期間	1年間	2年間
限度額	2,500万円	年5,000万円

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	100万円	15万円	・1回/人 ・対象期間3年※
市民以外	10万円	5万円	・限度額1億円

※各年増加した雇用者に対し助成を行う。

4 その他

◎事業実施義務期間：5年間 ◎対象地域：市内全域

所有型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①延床面積	500㎡	1,000㎡
②常用雇用	20人	40人

2 投資助成 (土地(一部)※, 建物, 機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	5%	10%
限度額	1億円	10億円

※土地に対する助成については、重点地域の市有地等を購入した場合のみ対象となる。

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	100万円	15万円	・1回/人 ・対象期間3年※
市民以外	10万円	5万円	・限度額1億円

※各年増加した雇用者に対し助成を行う。

4 その他

◎事業実施義務期間：10年間 ◎対象地域：市内全域

※ 事前協議が必要となりますので、詳細については、お問合せ下さい。

物流関連業

◎新設の他、一定の条件のもと、市内移転も対象とする。
◎所有型に関しては、一定の条件のもと、施設提供事業者も対象とする。

賃借型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①延床面積	2,000㎡ (中小企業:1,000㎡)	20,000㎡
②常用雇用	10人	200人

2 賃借助成 (建物、機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	1/8(年額賃料)	1/6(年額賃料)
期間	1年間	1年間
限度額	5,000万円	1億円

3 雇用加算

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人 *対象期間1年 *限度額5,000万円
市民以外	10万円	5万円	

4 その他

- ◎事業実施義務期間：5年間
- ◎対象地域：重点地域及び流通業務地区(多の津)

所有型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①投資額※1	3億円 (中小企業:1.5億円)	40億円 (中小企業:20億円)
②常用雇用	10人	200人

※1 土地を除く建物等取得費をいう。

2 投資助成 (土地(一部)※2、建物、機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	2.5%	5%※3
限度額	2億円	10億円

※2 土地に対する助成については、重点地域の市有地等を購入した場合のみ対象となる。

※3 施設提供型の場合、補助率は2.5%とする。

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人 *対象期間1年 *限度額5,000万円
市民以外	10万円	5万円	

4 その他

- ◎事業実施義務期間：10年間
- ◎対象地域：重点地域及び流通業務地区(多の津)

都市型工業

◎新設の他、一定の条件のもと、市内移転も対象とする。
◎所有型に関しては、一定の条件のもと、施設提供事業者も対象とする。

賃借型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①延床面積	2,000㎡ (中小企業:1,000㎡)	10,000㎡
②常用雇用	20人	100人

2 賃借助成 (建物、機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	1/8(年額賃料)	1/6(年額賃料)
期間	1年間	1年間
限度額	5,000万円	1億円

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人 *対象期間1年 *限度額5,000万円
市民以外	10万円	5万円	

4 その他

- ◎事業実施義務期間：5年間
- ◎対象地域：市内の工業系地域

所有型

1 適用要件 (①②ともに必須)

区分	基準規模	大規模
①投資額※1	10億円 (中小企業:5億円)	40億円 (中小企業:20億円)
②常用雇用	20人	100人

※1 土地を除く建物等取得費をいう。

2 投資助成 (土地(一部)※2、建物、機械設備が対象)

区分	基準規模	大規模
補助率	2.5%	5%※3
限度額	2億円	10億円

※2 土地に対する助成については、重点地域の市有地等を購入した場合のみ対象となる。

※3 施設提供型の場合、補助率は2.5%とする。

3 雇用助成

区分	正規	非正規	回数・期間等
市民	50万円	15万円	*1回/人 *対象期間1年 *限度額5,000万円
市民以外	10万円	5万円	

4 その他

- ◎事業実施義務期間：10年間
- ◎対象地域：市内の工業系地域